

## 徳島市総合計画2021のフォローアップ

### 1 目的

人口減少、少子高齢化の急速な進行や激甚化する自然災害、AIをはじめとする技術革新など、様々な課題に対応すべく、本市では、令和3年3月に徳島市総合計画2021（以下「現計画」という。）を策定し、「わくわく実感！水都とくしま」を将来像に掲げ、その実現に向けて、市政を総合的・計画的に推進してきた。

令和7年度から開始となる「新たな総合計画」を策定するに当たり、現計画に位置付けている施策の状況を確認し、その結果を踏まえて、一層の推進や改善に向けた検討を行うなど、これまでの取組により得られた知見を生かしながら策定に取り組むことが重要であるため、現計画のフォローアップを行うこととする。

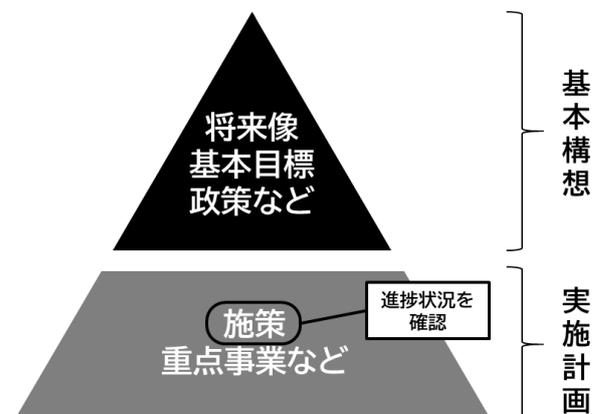
### 2 現計画の進捗状況

#### (1) 進捗状況の確認方法

現計画は、将来像や基本目標、政策などを定める基本構想の下に位置付けている実施計画において「子ども・子育て支援の充実」など35の施策を定めており、これらの施策の進捗状況を確認することで、現計画のフォローアップを行うこととする。

施策には、当該施策が適切に進捗しているかを検証するため、145の成果指標を設定しており、実施計画（第一期）の終了年度である令和5年度と現計画の最終年度である令和12年度に目標値を設定している。

【現計画の構成】



#### (2) 進捗状況の基準

令和5年度の目標値に対する各成果指標の達成状況を確認し、次の4段階の基準により、令和12年度の目標値に対する進捗状況を判断した。

- A：目標の達成に向けて順調に進捗（R5年度の目標達成）
- B：目標の達成に向けて概ね順調に進捗（R5年度の目標達成率50%以上）
- C：目標の達成には課題がある（R5年度の目標達成率50%未満）
- D：目標の達成が困難（当初値未満）

### (3) 基本目標別の進捗状況

基本目標		進捗状況				
		A	B	C	D	合計
1	誰一人取り残さない！ 希望あふれるまち 【教育・健康福祉・医療等】	10 (29.4%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	17 (50.0%)	34
2	多様性を認め合える！ 個性あふれるまち 【高齢福祉・人権・男女・協働等】	5 (16.7%)	4 (13.3%)	8 (26.7%)	13 (43.3%)	30
3	強靱で未来へと続く！ 安心あふれるまち 【防災・安全・上下水・環境等】	20 (43.5%)	9 (19.6%)	6 (13.0%)	11 (23.9%)	46
4	地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち 【産業・まちづくり・観光等】	9 (25.7%)	5 (14.3%)	6 (17.1%)	15 (42.9%)	35
全体		44 (30.3%)	21 (14.5%)	24 (16.6%)	56 (38.6%)	145

※成果指標ごとの進捗状況については別紙1及び別紙2のとおり

### 3 フォローアップ結果

- 第1期実施計画の期間（R3～R5）は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、観光関連、売り上げ等に関する指標、セミナーやイベント参加者数など、人と接する必要がある事業の指標などの多くが当初値を下回る結果となっており、全体で145の成果指標がある中、「D：達成困難」が最も多く、全体の38.6%となっている。
- 一方で、移住促進のように、コロナ禍を背景とした地方回帰の流れが追い風となった事業やトイレの洋式化や上下水道の整備、公共施設の長寿命化など、ハード整備に関する事業、企業版ふるさと納税や待機児童解消など、コロナの影響が少なかった事業に関する指標などは、「A：順調に進捗」となっており、2番目に多い30.3%となっている。
- 成果指標のうち、市民満足度調査の結果を確認すると、「固定的性別役割分担意識の考え方（男性は仕事、女性は育児など）に反対する市民の割合」や「水害への備えが整っていると感じる市民の割合」などは大きく増加しており、これらの取組は市民にも一定の評価を得ており、引き続き継続していくべきであると考えられる。一方、待機児童ゼロを達成したにも関わらず、「出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合」は大きく低下しており、多くの方の希望が叶う保育環境を整えることはもとより、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかなサポート体制の充実に向けて、一層注力していく必要がある。

総合計画2021 成果指標別の進捗状況と所見

(別紙1)

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 1	1	出生数(人)	1,885	R1	2,200	1,703	R5	D	実施計画期間中、毎年、対前年比2～4%の出生数の減少が続き、年間出生数2,200人の目標には大きく届かなかった。要因としては、長引く新型コロナウイルス感染症の流行や、未婚化、若年層の経済的な状況や価値観の変化などが影響したと考えられる。今後、少子化の進行を防ぐため、出産から子育てまで切れ目のない支援を行い、さらなる少子化対策を推進していく。
	2	保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	39	R1	0	0	R5	A	待機児童は、令和4年度に本市で初めて解消し、令和5年度も同様の状況である。この要因としては、保育士の確保や、複数の保育所等を希望する申込者割合の増加、利用者支援事業の積極的な実施等による複合的な効果が現れてきたものと考えられ、今後も当該取組を推進することにより、待機児童が発生しない環境を強固なものとしていく必要がある。
	3	病児保育事業の確保量(人日)	10,029	R2	10,029	10,029	R5	A	本事業では、徳島東部圏域12市町村で締結した定住自立圏形成協定に基づくものであり、病児保育施設を広域利用をすることで、圏域住民の子育て環境の向上と地域振興に貢献したものと考えている。計画期間中にわたり、病児保育事業の量の確保は達成できた。
	4	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(小学校)(%)	85.8	R1	90.0	87.0	R5	C	R5.5までは様々な教育活動の制限もあったことが、成果指標の目標値を上回ることができなかった大きな要因であると考えている。今後も継続して「わかる」・「できる」授業等楽しく学べる授業づくりに加え、学校や学級での豊かな人間関係が構築できるよう学校づくり・学級づくりに努める。
	5	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(中学校)(%)	81.9	R1	85.0	81.4	R5	D	R5.5までは様々な教育活動の制限もあったことが、成果指標の目標値を上回ることができなかった大きな要因であると考えている。今後も継続して「わかる」・「できる」授業等楽しく学べる授業づくりに加え、学校や学級での豊かな人間関係が構築できるよう学校づくり・学級づくりに努める。
	6	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(小学校)(%)	83.8	R1	85.0	80.0	R5	D	R5.5までは様々な教育活動の制限もあったことが、成果指標の目標値を上回ることができなかった大きな要因であると考えている。社会環境が大きく急速に変化しており、予測が困難な時代となっているが、子供たちが将来に向けて夢や希望をもち、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決できる児童生徒の育成を図ることができるよう努める。
	7	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(中学校)(%)	70.5	R1	75.0	68.1	R5	D	R5.5までは様々な教育活動の制限もあったことが、成果指標の目標値を上回ることができなかった大きな要因であると考えている。社会環境が大きく急速に変化しており、予測が困難な時代となっているが、子供たちが将来に向けて夢や希望をもち、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決できる児童生徒の育成を図ることができるよう努める。
	8	幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)	43.6	R2	55.0	62.1	R5	A	令和5年度に市の方針として「トイレ洋式化のスピードアップ」が打ち出され、目標年次を令和12年度から令和8年度に前倒しすることとなったことを受けて、令和5年度はスピードアップを図り、目標値を大きく上回ることができた。なお、引き続き快適な教育環境を実現するため、計画的かつ効率的に取組みを維持していく。
	9	学校施設の長寿命化対策実施校数(校)※累計	0	R1	3	3	R5	A	R5年度は、1校の屋根防水及び外壁改修工事を実施した。学校施設の長寿命化改修は、児童生徒の安全と施設の延命を図るため、適切なタイミングでの実施が重要であることから、引き続き計画的かつ効率的に改修工事を行う。

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 1	10	小・中学校の大型提示装置の整備率 (%)	40.0	R1	86.0	84	R5	B	全小学校普通教室に電子黒板を整備完了した。R4年度より、全中学校に天井吊りプロジェクタを普通教室と特別教室に順次整備進行している。未達ではあるが計画に沿って順調に進んでおり、目標達成に向け引き続き未整備教室の整備を進行していく。
	11	本市主催の青少年行事参加者の満足度 (%)	未計測	R1	60.0	100	R5	A	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により行事を中止したものの、開催した年には参加者から高い満足度を得られた。今後もより多くの児童が参加し満足いただけるよう事業の充実を図っていく。
	12	不登校児童生徒の割合 (市立小中学校) (%)	1.75	R1	1.5	3.26	R5	D	文部科学省の調査では、小中学校の不登校児童生徒数が10年連続で増加し、徳島市においても国と同様に不登校児童生徒数が年々増加している。教育機会確保法の趣旨の浸透等による保護者の学校に対する意識の変化もあり、今後も増加することが予想される。今後は目標値を不登校児童生徒の割合から、不登校児童生徒を相談・支援へとつなげられた割合と変更し、不登校児童生徒支援の更なる充実を図る。
	13	適応指導教室「すだち学級」もしくは、学生メンタルサポーター (SMS) 派遣事業の利用者のうち「好ましい変化がみられるようになった」児童生徒の割合 (%)	69.0	R2	75.0	70.5	R5	C	SMS派遣事業やすだち学級の利用により、他者との関わりに前向きになったり、すだち学級や学校に定期的に通えるようになったりした児童生徒が増加した。未達ではあるが数値が向上し、保護者・学校からのアンケートからも一定の効果が確認できた。今後も目標値達成に向け、個々のニーズに合わせたよりよい支援が行えるよう、職員研修の充実を図る。
	14	がん検診受診者数 (大腸がん) (40歳以上) (人)	9,295	R1	9,900	8,357	R5	D	コロナウイルス感染症の影響もあり、受診者数は減少傾向であったため、目標は未達成であった。今後は各関係機関と連携しながら、受診勧奨や啓発を進めていきたい。
	15	がん検診受診者数 (肺がん) (40歳以上) (人)	5,678	R1	6,300	5,557	R5	D	コロナウイルス感染症の影響もあり、受診者数は減少傾向であったため、目標は未達成であった。今後は各関係機関と連携しながら、受診勧奨や啓発を進めていきたい。
	16	がん検診受診者数 (胃がん) (50歳以上) (人)	3,953	R1	4,600	2,866	R5	D	コロナウイルス感染症の影響もあり、受診者数は減少傾向であったため、目標は未達成であった。今後は各関係機関と連携しながら、受診勧奨や啓発を進めていきたい。
	17	糖尿病有病者及び予備群の割合 (%)	20.3	R1	19.0	20.2	R4	C	コロナ禍では感染拡大予防のため、保健指導方法や教室等の定員数に制限を設けていた。そのため、実績はほぼ横ばい傾向であり、目標は未達成であった。今後は糖尿病の発症予防や重症化予防のため、各関係機関と連携しながら、行動変容や受診勧奨を進めていきたい。
	18	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%)	29.6	H30	27.0	30.7	R4	D	コロナ禍では感染拡大予防のため、保健指導方法や教室等の定員数に制限を設けていた。そのため、実績はほぼ横ばい傾向であり、目標は未達成であった。今後は生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、各関係機関と連携しながら、行動変容や受診勧奨を進めていきたい。
19	被保護者受診行動等変容割合 (%)	未計測	R1	10.0	32	R5	A	重複受診、重複服薬指導により、受診行動等の改善を継続していく必要がある。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 1	20	就労指導による保護廃止率 (%)	7.7	R1	9.0	3.7	R5	D	目標未達の要因は、支援対象者数は前年度と同程度であったが、就労者数が伸びなかったため、保護廃止まで至ったものが減少したことによる。社会情勢や支援対象者の資質によって実績が上下することを踏まえて、実績の底上げを図るべく、支援対象者の職歴や個性を活かし、就労を後押しできる就労支援が提供できるように引き続き取り組みたい。
	21	生活困窮者自立支援プラン作成件数 (件)	261	R1	275	94	R5	D	自立相談支援機関との連携により事業に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、相談件数が急激に増加していたが、令和5年度はその反動として急激に相談件数が減少傾向にある。今後の方針として、支援機関と連携を行い、相談件数及び相談内容の充実を図る。
	22	特定健康診査受診率 (%)	32.2	R1	60.0	35.0	R4	C	R5実績値については、R6.10月頃に確定。受診率向上対策として、未受診者に対して受診勧奨通知を年2回送付し、当初値より、2.8ポイント受診率は増加した。しかし、若年層、通院中の被保険者の受診率が低く、目標を達成できていない。今後は、SNSを活用した周知を引き続き行い、30代健診の対象者を拡大し若年層の健康診査に対する意識向上に努める。また、通院中の被保険者に対して、勧奨通知の内容を見直し、医療機関と連携し、受診率向上に取り組む。
	23	特定保健指導実施率 (%)	66.1	R1	67.0	57.1	R4	D	R5実績値については、R6.10月頃に確定。未達成の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、個別相談申し込みの減少、訪問による保健指導ができなかったためである。今後は各種健康教室への参加促進、訪問指導の再開により目標達成を目指していく。
	24	地域医療機関から市民病院への患者紹介率 (%)	83.7	R1	87.0	86.7	R5	B	地域医療機関等への訪問やアンケート調査により、地域医療機関の要望などの把握・改善に努めたことで、令和3～5年度でほぼ目標値を達成することができた。引き続き、地域医療機関等への訪問を積極的に実施するとともに、情報交換会などの開催により地域医療機関との連携強化を図っていく。
	25	市民病院から地域医療機関への患者紹介率 (%)	76.1	R1	89.0	114.7	R5	A	経営戦略会議などで、逆紹介（市民病院から地域医療機関への患者紹介）の周知徹底に努めたことで、令和3～5年度で目標値を達成することができた。引き続き、経営戦略会議等で地域医療機関から市民病院への患者紹介や逆紹介について周知を図っていく。
	26	市民病院の患者満足度 (外来) (%)	82.4	R1	86.0	59.1	R5	D	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に感染症第5類指定になり、通常での外来患者受入を再開し新型コロナウイルス感染症対策と通常診療の両立に努めていたが、多くの項目で前年度から評価が低下したため、総合評価においても厳しい数値となった。今後は各項目での更なるサービス向上を図り、目標値の達成に努めたい。
27	市民病院の患者満足度 (入院) (%)	88.4	R1	90.0	91.8	R5	A	令和3～5年度の期間に、ほぼ全ての調査項目の評価が向上したため、令和5年度の総合評価で目標値を達成することができた。一方で、「食事」「清掃」「駐車場」の調査項目においては、他の調査項目よりも評価が低い状況であるため、改善を図ることで総合評価向上に努めたい。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 2	28	ボランティア団体登録数（団体）	356	H30	360	356	H30	C	R1から集計方法を変えたため、当初値との比較ができない。本項目は次期計画の成果指標から削除することとなっている。
	29	福祉活動を目的としたNPO法人数（団体）	84	R1	100	84	R5	C	新規の団体が増えている一方で、新型コロナウイルスの影響もあり解散した団体が多く、目標値を下回った。新型コロナウイルスが第5類となり、団体数の増加が期待されるため、今後も団体の育成支援に努めていく。
	30	民生委員・児童委員の充足率（%）	99.03	R1	100	99.61	R5	B	少子高齢化、核家族化により、地域コミュニティの希薄化がすすみ、慢性的な地域活動の担い手不足が続いているが、地域団体の協力により高い充足率を維持することができた。徳島市としては、引き続き徳島市民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員活動についての市民の理解促進のための広報・啓発につとめていく。
	31	避難行動要支援者の個別計画作成者数（人）	1,024	R1	2,190	1,549	R5	C	避難行動要支援者に対する情報提供の同意及び個別避難計画作成の依頼を毎年度実施したことなどにより、当初値と比較して個別避難計画作成者数が増加した。しかし、死亡や施設入所等の要因で、該当者が一定数減少したことなどから、目標値を下回った。今後、各地域の支援団体や関係者に対する事業説明等を行うとともに、名簿等の情報提供を進めることで、個別避難計画作成者数の増加に努める。
	32	認知症サポーター養成総数（人）	15,988	R1	21,520	18,518	R5	C	コロナ禍の影響もあり、当初の目標値は達成できていないが、認知症施策推進大綱に示されている全国的な認知症サポーターの養成目標値は達成されている。今後は、認知症への理解の普及啓発のためにサポーターの養成を継続しつつ、養成されたサポーターの活動促進に取り組んでいく。
	33	収入のある仕事をしている高齢者の割合（%）	27.7	R1	30.5	25.4	R4	D	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（3年に1回）よりR4年度実績値を抽出。R4年度の実績値は、R1年度の当初値を2.3下回り、令和5年度の目標値と比較すると5.1下回った。未達成の要因としてコロナ禍の影響と高齢者の働きやすい環境作りが不十分と思われる。シルバー人材センターやハローワークと連携し高齢者の働きやすい環境づくりの強化に努めていく。
	34	新規要介護等認定者の平均年齢（歳）	80.6	H30	上げる	81.2	R5	A	介護予防・生活支援サービス事業に取り組んだ結果、新規要介護等認定者の平均年齢は上昇し、目標を達成することができた。
	35	障害福祉サービス利用実人数（人）	4,619	R1	5,000	5,573	R5	A	障害の重複化及び障害者本人やその介護者の高齢化、医学的管理、児童発達支援を必要とする人が増加している。障害別では、知的障害者・精神障害者・難病患者が増加している。
	36	就労移行支援事業利用者数（人）	70	R1	103	67	R5	D	利用者数は目標の103人には届かず、67人となった。要因は、就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年（指圧師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年）しかないことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しい。雇用・労働等関係機関との連携を図りながら、福祉施設利用者の一般就労への移行を促進を図っていく必要がある。
	37	本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数（人）	42,584	R1	47,000	35,346	R5	D	計画期間当初のコロナ禍の影響による研修会等の中止や参加人数の減少から、徐々に回復しているものの目標値には及ばなかった。今後はより積極的に啓発事業を行い目標達成を目指していく。
38	市の審議会等への女性委員の登用割合（%）	30.7	R1	38.0	36.1	R5	B	目標値には及ばなかったが、関係各課における男女共同参画への意識啓発が進んだことにより、年度によって多少の増減はありながらも、実施計画期間を通して、女性委員の登用は進んでいる。引き続き、各課への協力依頼や意識啓発を行い、目標値の達成を目指す。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 2	39	学校等と連携した文化芸術プログラム実施回数（回）	19	R1	22	36	R5	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施件数が横ばいではあったが、コロナ禍が開け、文化芸術に関心がある学校等からの申込みが増えたことにより、目標値を上回ることができた。引き続き、子どもたちに生の文化芸術を身近で鑑賞・体験できる機会を提供していく。
	40	市主催のスポーツイベントへの参加者数（人）	17,000	R1	17,500	11,580	R5	D	とくしまマラソン2024の定員を約半数に制限したこと等から目標値を下回ったが、開催規模が縮小するなかでも、参加者が上向きに推移しているため、引き続き各種イベントの周知を図り、参加者の増加に努める。
	41	スポーツ・レクリエーション施設の利用者数（万人）	153	R1	160	110	R5	D	利用者数は、回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までは回復していない。今後、利用者数の回復・増加を図るため、生涯スポーツ普及振興のための各種スポーツ教室事業の実施、さらにプロスポーツリーグの大会等の誘致によるスポーツの振興を図っていく。
	42	主な生涯学習活動への参加者数（万人）	4.3	R1	4.4	3.2	R4	D	コロナ対策をとりながら徐々に事業を実施したので、参加者は増加傾向にあるが、中央公民館の閉館や公民館とコミセンの統合により目標値には達していない。今後も地域の特色を生かしながら事業を実施し参加者増加につなげていきたい。
	43	図書の貸出冊数（万冊）	113.2	R1	114	99.6	R5	D	新型コロナウイルス感染症の影響で来館者の減少が続く中でも、特色のある特集展示やイベントの開催により利用者の本に対する興味を引き出し、一定の利用を獲得することができた。
	44	NPO等との協働事業数（事業）	93	R1	108	112	R5	A	協働事業数はコロナ禍において一時低迷したものの、その後、順調に増加してきている。まちづくりを担うNPOや市民活動団体が増えてきたとともに、市における連携体制も進んでいると考えられる。
	45	新たな地域自治協働システム構築地域数（地域）	0	R1	6	5	R5	B	計画期間中はコロナ禍の影響等もあり、取組の周知や支援によっても十分な効果が得られず、R5年度の目標値にはわずかに届かなかった。今後については、引き続き取組の周知・啓発に努めるとともに、策定済みの計画の見直しに向けた支援等も実施するなど、取組の充実を図っていく。

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 3	46	地区別津波避難計画策定率 (%)	57.9	R1	89.5	78.9	R5	B	年2地区を対象に、地域の自主防災組織等に対し、策定のための支援を実施していたが、国・県における南海トラフ地震の被害想定見直しが行われており、令和5年度は事業を中断したため、目標を下回った。今後、国・県の動向に注視し、事業を再開していく。(実施予定：2地区/年)
	47	防火・防災訓練等への参加者数 (人)	43,773	R1	50,000	38,231	R5	D	R3年からR5年5月7日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内会及び自主防災組織からの依頼が少なかった。感染症第5類となり、徐々に活動を再開する団体があり、約38,000人程度の参加者人数となった。こうした背景として、徐々に参加人数は増加しており、今後も参加人数増を目指す。
	48	地域住民が主体となった避難所運営協議会の設立(地区)※累計	5	R1	8	5	R5	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域との協議を進めることができず、目標を下回った。 能登半島地震や豊後水道を震源とする地震を契機に、市民の防災に対する関心が以前にも増して高まっており、今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
	49	市民総合防災訓練(感染症対策含む)の実施地区数(地区)※累計	6	R2	12	11	R5	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度は中止、令和4年度は感染症対策を取りながら実施した。地域防災力の向上を図るため、今後も事業を実施していく。(実施予定：2地区/年)
	50	住宅用火災警報器の設置率 (%)	83.3	R1	95.0	85.4	R5	C	設置率は国への報告値であり、無作為の抽出方式となっていることから一定の誤差が生じてしまうものの、令和5年度の実績値は当初値から2%以上上昇しており、市民に対して広報を行った効果が現れていると認識している。今後も設置に対する重要性が市民に深く浸透するよう、様々な媒体やあらゆる機会を利用し、効果的な普及啓発活動を実施する。
	51	小・中学校及び高等学校の救命講習実施率 (%)	81.3	R1	100	100.0	R5	A	目標達成の要因としては、命の大切さや応急手当の重要性を浸透させるカリキュラムを構築したことで、小・中・高校生に期待される効果が得られ、学校関係者との授業時間割における調整等もスムーズに行われた結果であると認識している。今後も救命率向上につながる次世代の救急救命育成事業を推進する。
	52	刑法犯認知件数(件)※暦年	1,497	R1	1,400	1,263	R5	A	3か年のうち令和4年度は減少したものの、令和5年度は再び増加した。
	53	交通事故発生件数(件) ※暦年	1,118	R1	900	900	R5	A	計画期間を通じて前年度より減少し、令和5年度は令和3年度に対し約7%減少した。
	54	長寿命化対策の橋りょう数(橋)※累計	11	R1	149	122	R5	B	国土強靱化に向けた取組が全国的に進められ、生活や経済の基盤となるインフラの長寿命化や耐震化の重要性が一層増しており、本指標は市民の安全安心を守る重要なものと認識している。本市においては、徳島市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、より一層の事業の推進を図っていくため予算の確保に努め、今後目標を達成できるよう努めていきたい。
55	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率 (%)	68.0	R1	82.0	82.0	R5	A	南海トラフ大地震が発生した場合の緊急輸送道路等における橋梁の被害軽減のための効果的・効率的な耐震化対策として「徳島市橋梁耐震化計画」を策定している。近年における目標は達成できているが、引き続き予算の確保に努め、今後も目標を達成できるよう努めていきたい。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 3	56	市道の改良率（道路幅4m以上の舗装された道路の割合）（%）	63.3	H30	64.4	64.1	R5	B	近年における市道改良率は十分といえない状況であるが、既設道路施設等の老朽化対策も同時に行う必要があるため、限られた予算内で効果的・効率的な整備を行っていききたい。
	57	無電柱化した市道の延長（km）※累計	4.9	R1	4.9	4.9	R5	A	南海トラフ大地震に備え、四国地区無電柱化協議会において次期無電柱化事業に係る検討や事業実施について調査研究を行っていききたい。
	58	みちピカ事業の実施延長（km）	48.0	R1	49.0	51.7	R5	A	事業実施期間において目標値を上回ることができたので、実施延長が維持できるよう引き続き活動を支援していく。
	59	上水道普及率（%）	93.1	R1	93.5	93.5	R5	A	行政区域内人口は245,618人で、前年度から2,360人減少。給水人口は229,683人で1,854人減少しており、行政区域内の人口の減少に比べて給水人口の減少が少なかったことから、普及率が若干上がり、R5目標値を達成できた。
	60	有収率（水道料金徴収の対象となった水量の割合）（%）	95.0	R1	96.0	94.7	R5	D	R3年度95.5%・R4年度93.7%・R5年度94.7%と数値にばらつきがあるが、漏水は復元現象が起こるので安定して目標値に近づけることは難しい。今後は従来の漏水調査に加えてDX・AIを利用するなど新しい漏水調査方法を研究していく。
	61	水道管の耐震管率（%）	36.0	R1	41.6	39.1	R5	B	南海トラフ地震発生の確率が高まる中、基幹管路の整備及び耐震化を重点的に取り組んできた。これにより、基幹管路の耐震化率は向上しているが配水支管の耐震化が遅れており、目標を下回る結果となった。
	62	都市浸水対策の達成率（%）	71.9	R1	75.2	75.2	R5	A	公共下水道（渭北分区）や都市下水路（田宮西排水区、八万南排水区等）の管路施設整備を行い、目標値を達成した。
	63	都市下水路ストックマネジメント計画の策定数（箇所）※累計	2	R2	4	9	R5	A	計画的かつ効率的な施設管理を推進するため、都市下水路の全ポンプ場（9か所）について、ストックマネジメント計画の策定を行い、目標値を上回ることができた。
	64	水路等の一斉清掃の参加者数（人）	15,736	R1	16,000	0	R5	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一斉清掃を中止としたが、一部団体による自主的な清掃で発生した土砂等の回収を行った。
	65	環境基準の達成状況（達成検体数/総検体数）（%）	94.6	R1	95.0	95.6	R4	A	環境基準の達成率は高い状況で推移しているが、大気におけるオキシダントや自動車騒音など一部の項目で継続して基準が未達成となっている。
	66	市域からの温室効果ガス総排出量（万トン-CO2） ※温室効果ガス総排出量（H25年度）：225.7万トン-CO2	182.2	H29	172.7	177.0	R2	B	直近で把握可能なR2年度の温室効果ガス排出量は目標値を上回る結果となったが、火力発電所の稼働増に伴う電力排出係数の増加が主な要因となっており、電力使用量は前年度より減少している。今後、「徳島市ゼロカーボンシティ宣言（R5.12）」等を踏まえた温室効果ガス排出量の削減目標及び施策の見直しを図る。
67	住宅用太陽光発電システム設置件数（累積件数）	5,326	R1	7,000	6,852	R4	B	固定価格買取価格の縮小のため設置件数の伸びは減少傾向にあるが、近年の災害の激甚化やエネルギー価格の高騰などにより自家消費型の太陽光発電システムへの関心が高まってきている。R4より、太陽光発電システム、同システムに接続する家庭用蓄電システム及び電気自動車等充給電設備に対する設置補助制度を実施しているが、今後、国等の補助事業の活用も検討しながら自家消費型の再生可能エネルギー導入促進を図る。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 3	68	出前環境教室参加人数（累積人数）	1,436	R1	7,000	6,006	R5	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により未達成となったが、感染症法上の扱いが5類相当になったR5年度については多くの申し込みがあった。今後も、広報とくしまやホームページ、地域の集まり等の中で積極的に周知を行い、参加人数の増加を図る。
	69	市民一人一日当たりのごみ排出量（g）	1,046	R1	959	953	R5見込	A	実施計画最終年度において目標は未達成であったが、今後も引き続きごみの減量の啓発に努める。
	70	リサイクル率（%）	13.13	R1	16.2	13.29	R5見込	C	実施計画最終年度において目標は未達成であったが、今後も引き続きごみの減量の啓発に努める。
	71	汚水処理人口普及率（%）	80.6	R1	83.8	84.5	R4	A	R4年度に八万等5区域における公共下水道事業を中止することを決定しており、汚水処理人口を増やすためには、合併処理浄化槽の普及が重要になってくる。合併処理浄化槽設置に対する補助制度の充実や水環境への理解向上などに努めていく。
	72	下水道ストックマネジメント計画に基づく施設管理の進捗率（%）	0	R1	100	36%管渠 38%設備	R5	C	徳島市下水道ストックマネジメント計画に基づき、実施設計及び改築工事を実施したが、社会情勢の変化に伴う人材不足や材料納入の遅延等により、事業の進捗が遅れたため目標達成に至らなかった。令和5年度にストックマネジメント計画の見直しを行ったが、今後は新たに設定した目標値達成に向けて事業を進める予定である。
	73	下水道整備進捗率（%）	51.7	R1	88.0	89.1	R5	A	目標値を達成し、計画どおり下水道整備を進めることができた。
	74	緑化推進事業参加者数（人）	3,600	R1	4,000	4,185	R5	A	効率的な広報活動及び関係団体との連携強化により、実施計画期間における実績値は順調に増加し、目標値を上回った。今後、目標値達成に向けて、取組みの充実を図っていく。
	75	老朽化施設等の計画的な維持管理（公園） ※累計	30	R1	50	48	R5	B	都市公園施設の劣化状況等を勘案した施設整備に計画的に取組み、目標値を概ね達成できた。今後、限られた予算のなか、資材価格高騰を考慮した対策を講じていく。
	76	動物園の年間入園者数（人）	170,000	R2見込	230,000	145,694	R5	D	入園者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和元年度までと比較して減少している。今後も園の施設整備や魅力向上に取り組むことにより、来園者の増加を図っていく。
	77	危険な空き家の除却数（戸） ※累計	131	R1	240	241	R5	A	実施計画期間における実績状況が計画した目標水準を達成することができた。徳島県の空家率は全国平均を上回っているため、引き続き危険な空き住宅の所有者に除却支援を継続していく。
78	既存市営住宅の空き家募集戸数（戸） ※累計	51	R1	258	291	R5	A	R4年度に矢三西住宅を新築したこと、及び高齢者、障害者等を対象に募集する特定目的住宅の戸数を増加させたことにより、目標値を上回る実績となった。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 4	79	認定農業者数（経営体）※累計	170	R1	190	173	R5	C	農業者の高齢化により新規認定数及び再認定率が低迷しており、目標を達成できなかった。 新規就農者及び女性就農者にも広く広報し、認定農業者数の増加に努めたい。
	80	農産物等販売金額（JA出荷分） （億円）	79	R1	79	69	R5	D	資材価格、電気・燃料代高騰及び高齢化と担い手の減少による生産者減少の影響から販売金額が減少し、目標値に達することができなかった。 農産物の販売金額向上を目指し、資材の低コスト化や販路開拓に努めていく。
	81	鳥獣被害対策として、柵の設置に 取り組む集落数(集落)	45	R1	57	54	R5	B	目標数こそ未達だが既設集落の再点検等による効果の確認を行うことで、今後の被害防止に有効な手法の検討を行った。
	82	農業生産基盤（農業用排水路・農道）の年間整備延長（m）	1,520	R1	1,500	1,760	R5	A	農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、これまでも目標を達成できているが、引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業基盤の確保に努めたい。
	83	付加価値額（百万円）	563,908	H28	583,000	663,064	R3	A	新たな価値を生み出し、企業の成長へとつながる支援に取り組んできたことが、新たな付加価値の創造へと繋がり、目標値を上回ることができた。
	84	市内製造品出荷額（従業員4人以上） （億円）	4,414	H28	4,436	4,458	R4	A	販路拡大に向けた取り組みへの支援を実施することが、域外需要を高めることに繋がり、目標値を上回ることができた。
	85	創業支援を受けた者のうちの創業者数（人）	46	R1	65	32	R5	D	新型コロナウイルス感染の拡大の影響を受け、各種セミナーの実施回数を減らした後、休止のままのセミナーがある等、年間の創業支援者数が減少していることから、目標を達成できなかった。今後は、セミナー等の周知等に、より取り組み、創業支援者数を増やし、創業者の増加を進める。
	86	企業等の誘致件数（件）※累計	25	R1	37	28	R5	C	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、企業誘致制度を設けるとともに、県と連携・協力し、誘致活動を積極的に取り組んできた。 しかし、企業誘致制度の周知不足や誘致活動が十分でないこと、また、人件費や物価の上昇等により、設備投資が控えられたことが一因として、企業側の動きが鈍く、目標を達成することができなかった。今後、国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
	87	小売業事業所数（事業所）	1,986	H28	2,000	1,914	R3	D	未達成の原因はECサイトの普及や少子高齢化による人手不足の影響と考える。今後は、今以上に中小企業者支援の充実を目指す。
88	小売業年間商品販売額（億円）	2,717	H28	2,750	2,441	R3	D	未達成の原因はECサイトの普及や少子高齢化による人手不足の影響と考える。今後は、今以上に中小企業者支援の充実を目指す。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 4	89	中央卸売市場における取扱数量 (t)	96,405	R1	97,000	85,246	R5	D	R2以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、青果物・水産物共に、飲食業界からの業務用需要が低迷し、取扱数量は減少したものの、R4からR5にかけては減少に歯止めがかかり、取扱数量は微増となったが、目標値の達成とはならなかった。 今後においても、人口減少による食料消費量の減少等により、市場を取り巻く経営環境は厳しくなることが予想されるため、引き続き、市民・県民からの生鮮食料品の安定供給に対するニーズに応えつつ、高い公共性を果たしていくため、市場関係者と連携し市場の活性化等に戦略的に取り組むことにより、取扱数量の維持・増加を目指す。
	90	雇用拡大人数（雇用奨励金適用人数）（人）※累計	351	R1	471	439	R5	B	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、企業誘致制度を設けるとともに、県と連携・協力し、誘致活動を積極的に取り組んできた。 しかし、企業誘致制度の周知不足や誘致活動が十分でないこと、また、人件費や物価の上昇等により、設備投資が控えられたことが一因として、企業側の動きが鈍く、目標を達成することができなかった。今後、国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
	91	徳島市ダイバーシティ経営企業認定数（社）※累計	18	R1	66	48	R5	B	R3年度まで実施していたワークライフ・バランス推進事業を見直し、働き方改革だけでなく、多様な人材の活躍推進や多様で柔軟な働き方の推進に努めるなど、ダイバーシティ経営に意欲的に取り組んでいる市内の中小企業等を認定し、公表することで、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図ることができた。一方、認定数が目標に達成していない要因としては、まだダイバーシティ経営を行っている企業自体が少ないことが要因であると考えられる。 これらを踏まえ、今後、当該制度について、より効果的かつ効率的な運用を図るため、他自治体の取組状況や関係団体からの意見を踏まえ、申請期間、認定要件等の見直しを検討し、ダイバーシティ経営の推進を図る。
	92	20歳から49歳までの転入超過数 (人)	-300	R1	-150	-541	R5	D	転出者数は期間を通してほぼ横ばいで推移しているが、転入者数が令和5年で落ち込んでおり、特に20～24歳の減り幅が大きい。徳島県内からの転入超過数が減り、徳島県外への転出超過数も増えている。地方創生の実現に向けて、様々な移住促進策に取り組み、特に東京圏など徳島県外からの転入者数の上積みを目指す。
	93	移住者数（人）※累計	300	R2見込	800	3,612	R5	A	国は地方創生施策において、「地方への人の流れづくり」に重点的に取り組んでおり、地方移住に関する関心が高まる中、本市においても、令和元年度から本格的に移住促進策を開始し、移住交流支援センターの設置をはじめとした事業に取り組んできた。こうしたことを背景として、本市への移住者数は年々、増加しており、成果指標の目標値を大幅に上回ることができた。
94	ふるさと納税の寄附金額（億円）	1.8	R1	4.5	6.4	R5	A	本市ふるさと納税寄附金額は順調に増加している。要因としては、中間事業者の変更に伴うパートナー企業の新規開拓及びPayPay商品券など新たな返礼品の追加、特設サイトや公式noteの開設による効果的なPRが挙げられる。また令和5年度には「ふるぼ」「ふるラボ」「まいふる」による受付を開始し、利用可能なサイトが10サイトとなり、寄附者の利便性も上がり結果的に寄附金額の増加につながったと考えられる。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 4	95	新町、内町地区の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3力年平均)(%)	-1.13	R1	-0.54	-1.86	R5	D	<p>(都市計画課) 令和4年度に新町西地区市街地再開発事業の都市計画の変更を行うなど取組みを進めているところであり、引き続き「中心市街地活性化基本計画」に基づき、街に住みたくなる”空間”づくりを推進していく。</p> <p>(都市建設政策課) ・新町西地区市街地再開発事業については、令和5年度までに権利変換の手続きを終え、令和8年度までの工事完了を目指している。今後期待される居住人口や交流人口の増加などの事業効果が発現するのは事業完了後となる。 ・徳島駅周辺のまちづくりについては、令和5年度に県から提案のあった「まちづくり構想」の調査検証の結果を踏まえ、県市協調のもと今後のまちづくりを協議していく。 ・令和5年6月に、より一層のまちの活性化に資する構想となることを目指し策定した「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」については、活動の中心となる連絡会議などとの連携により、構想の実現を目指し推進を図っていく。</p>
	96	市バスの1日平均乗車人員(人)	9,898	R1	10,000	8,091	R5	D	市バスの1日平均乗車人員については、昭和40年以降、長年にわたり減少傾向が継続していたが、利便性・サービス向上のための各種施策の効果もあり、平成28年度(9,797人)を底に、近年は若干ではあるが増加傾向に転じていたものの、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染拡大により、市バスの利用者は大幅に減少し、令和5年5月の5類移行後も、未だコロナ禍以前の水準にまで回復していない。
	97	四国横断自動車道鳴門JCT～(仮称)阿南IC間の整備率(%)	32	R1	55	55	R5	A	当初予定していた目標を順調に達成できている。今後も、国等の整備状況を注視し取り組んでいく。
	98	まちなか歩行者通行量(人)	15,697	R2	18,000	13,801	R5	D	まちなか歩行者通行量(平日・休日平均)については、未だ減少傾向であり、R5目標値を達成することができなかったが、アミコビルなどの来館者数や観光客は増加傾向にある。特に外国人観光客が大きく増加し、全国的にもコロナ前を上回る勢いで回復しており、本市においても、このような人の流れを逃さぬよう、今後インバウンド対応という視点も重視しながら、本市ならではの魅力を生かした取組のより一層の充実を図るとともに、集客施設や観光地を訪れる人々が、まちなかに繰り出して楽しめるよう、まちの回遊性を高める取組を進めていきたい。
	99	観光客入り込み数(万人)	152	R1	200	105.8	R5	D	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外の観光需要が減少したことから観光客が減ったが、令和4年度は、阿波おどりの再開等により観光需要が少しずつ回復し観光客も増加した。しかし、令和5年度は、悪天候により阿波おどりの開催が2日間となったため観光客数は伸び悩んだ。今後は、インバウンドや2025大阪・関西万博等を契機に本市へ足を運んでもらえるよう阿波おどりを核とした本市の魅力発信に努めたい。
100	阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	34	R1	40	33	R5	D	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が激減したが、令和5年度は観光需要の回復に伴い、利用者数も当初値近くまで回復した。コロナ禍の影響で先行きの見通しが立たなかったことが目標未達成の主な要因となるが、2025大阪・関西万博等を見据え、阿波おどりの魅力を国内外に広く発信するとともに、阿波おどりによる観光客誘致及び施設利用者数の増加を図りたい。	

目標	No	成果指標	当初値		目標値 R5	実績値 (R5)		進捗 状況	R3～R5の3か年の実施期間を終えての総合的な所見
基本 目標 4	101	延べ宿泊者数（万人）	67.6	R1	76	60.7	R5	D	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外の観光需要が減少したことから、観光客が激減したが、令和4年度は、観光需要が徐々に回復し、観光客が増加傾向にあった。しかし、コロナ禍で廃業した宿泊施設もあり延べ宿泊者数は伸び悩んでいる。阿波おどり期間前と冬期の宿泊者数が少ないため、年間を通して本市の魅力発信に努めたい。
	102	文化財を活かしたまちづくりの取組件数（件）	0	R1	1	0	R5	C	文化財の保護啓発に携わる地域住民を対象としたボランティアガイドの養成に取り組んでいるところである。将来これを基盤として文化財を活かしたまちづくりを推進する。
	103	文化財の指定・登録等の件数（件）※累計	157	R1	160	163	R5	A	令和5年度には新たに2件が国登録文化財となった。

※再掲2件を除く

# 総合計画2021 市民満足度指標の推移と進捗状況

(別紙2)

単位：%

目標	No	市民満足度指標	当初値 (A)		目標値 R5	R3	R4	R5 (B)	達成割合 (B/A-1)	進捗状況
基本目標1	1	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合	59.7	R2	63.0	48.1	45.9	42.9	▲ 28.1	D
	2	子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合	62.5	R2	66.0	57.8	57.8	60.7	▲ 2.9	D
	3	安全で快適な教育環境と感じる市民の割合	63.2	R2	66.0	59.8	64.2	66.4	5.1	A
	4	青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	60.0	R2	63.0	55.1	56.7	55.0	▲ 8.3	D
	5	健康的な生活が送れる環境が整っていると感じる市民の割合	54.5	R2	58.0	49.6	57.8	56.4	3.5	B
	6	適切な社会保障制度により生活が支えられていると感じる市民の割合	42.4	R2	45.0	40.5	44.9	47.1	11.1	A
	7	いつでも安心して医療機関で受診できる環境が整っていると感じる市民の割合	77.1	R2	80.0	70.9	77.1	74.2	▲ 3.8	D
基本目標2	8	町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合	39.6	R2	43.0	37.9	36.4	36.3	▲ 8.3	D
	9	老後も安心して生活できると感じる市民の割合	44.2	R2	47.0	37.8	38.0	39.6	▲ 10.4	D
	10	障害者が地域で安心して生活できると感じる市民の割合	39.3	R2	42.0	34.5	38.3	37.5	▲ 4.6	D
	11	人権が尊重されていると感じる市民の割合	38.3	R3	41.0	38.3	41.4	40.3	5.2	B
	12	国際化が進んでいると思う市民の割合	20.5	R3	24.0	20.5	20.9	18.4	▲ 10.2	D

目標	No	市民満足度指標	当初値 (A)		目標値 R5	R3	R4	R5 (B)	達成割合 (B/A-1)	進捗状況
基本目標2	13	女性が働きやすいと感じる市民の割合	49.0	R2	52.0	44.8	42.5	44.1	▲ 10.0	D
	14	固定的性別役割分担意識（夫は外で働き、妻は家庭を守るべき）の考え方に反対する市民の割合	51.1	H26	63.0	61.7	-	77.1	50.9	A
	15	文化芸術に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合	26.7	R3	30.0	26.7	28.8	26.8	0.4	C
	16	定期的に文化芸術活動（鑑賞を含む）を行っている市民の割合	26.1	R3	29.0	26.1	23.9	26.2	0.4	C
	17	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境が整っていると感じる市民の割合	36.4	R3	39.0	36.4	34.8	36.8	1.1	C
	18	社会教育施設等での講座が充実し、学びやすいと思う市民の割合	43.7	R2	47.0	43.3	39.4	44.3	1.4	C
基本目標3	19	災害への備えが整っていると感じる市民の割合	45.3	R2	48.0	41.9	42.0	42.5	▲ 6.2	D
	20	交通安全や防犯対策により安全に暮らせるまちと感じる市民の割合	40.0	R3	43.0	40.0	41.0	39.5	▲ 1.3	D
	21	安全で安心して、道路や橋が利用できていると感じる市民の割合	51.4	R2	54.0	58.9	55.7	61.4	19.5	A
	22	自転車を利用しやすい環境が整えられていると感じる市民の割合	21.7	R3	25.0	21.7	22.0	22.0	1.4	C
	23	水道が安全で安心して使えると感じる市民の割合	91.9	R2	95.0	89.2	89.3	91.7	▲ 0.2	D
	24	水害への備えが整っていると感じる市民の割合	42.0	R3	45.0	42.0	43.4	50.8	21.0	A
	25	省エネルギーに取り組んでいると感じる市民の割合	59.0	R3	62.0	59.0	59.9	62.3	5.6	A

目標	No	市民満足度指標	当初値 (A)		目標値 R5	R3	R4	R5 (B)	達成割合 (B/A-1)	進捗状況
基本目標3	26	ごみの減量・リサイクルに取り組んでいると感じる市民の割合	58.2	R2	61.0	51.9	52.7	55.4	▲ 4.8	D
	27	生活排水が適切に処理されていると感じる市民の割合	59.8	R2	63.0	51.1	52.7	60.9	1.8	C
	28	まちなかに緑や水辺が豊富であると感じる市民の割合	81.8	R2	85.0	74.2	74.9	74.2	▲ 9.3	D
	29	現在の住環境に満足を感じる市民の割合	63.7	R3	67.0	63.7	65.4	68.4	7.4	A
基本目標4	30	地元産農林水産物が身近に流通しており、入手しやすいと感じる市民の割合	75.3	R2	78.0	77.7	77.5	76.5	1.6	C
	31	森林に親しみをもち、森林整備の重要性を感じる市民の割合	60.8	R3	64.0	60.8	61.6	62.2	2.3	C
	32	市内事業者の事業活動が活発になったと感じる市民の割合	29.4	R2	32.0	30.6	25.3	31.3	6.5	B
	33	日常生活における買い物に困ると感じない市民の割合	64.6	R2	68.0	57.9	66.1	61.6	▲ 4.6	D
	34	働く場が充実していると感じる市民の割合	24.6	R2	28.0	29.3	26.2	29.3	19.1	A
	35	徳島市に住み続けたいと思う市民の割合	79.9	R2	83.0	86.4	83.5	82.6	3.4	B
	36	中心市街地に活気が戻ってきたと感じる市民の割合	6.2	R3	9.0	6.2	8.6	9.9	59.7	A
	37	観光客に対しておもてなしをしたいと思う市民の割合	45.5	R2	49.0	41.0	44.4	44.9	▲ 1.3	D
38	地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合	54.4	R2	57.0	47.6	47.1	49.1	▲ 9.7	D	

※再掲2件を除く